

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第13期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	3,417,083	4,970,875	5,386,207	3,856,895	3,335,200
経常利益又は 経常損失 () (千円)	756,214	51,848	26,580	277,204	66,402
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	653,484	326,676	222,252	920,216	172,523
包括利益 (千円)					171,687
純資産額 (千円)	3,865,729	3,952,255	2,849,480	2,148,527	2,341,989
総資産額 (千円)	8,407,858	8,410,091	6,439,487	4,768,815	3,578,785
1株当たり純資産額 (円)	52,426.58	46,909.99	40,913.94	30,841.61	32,596.90
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	9,100.74	4,630.23	3,196.63	13,235.39	2,472.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					2,437.36
自己資本比率 (%)	44.9	38.8	44.2	45.0	65.4
自己資本利益率 (%)					7.7
株価収益率 (倍)					7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,487	560,441	142,290	1,207,136	733,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,261,561	116,268	551,886	1,100,759	125,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,340,417	240,542	559,662	1,016,752	1,043,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,675,926	2,332,104	1,022,178	2,313,321	2,128,608
従業員数 (人)	160	157	155	136	121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	2,564,429	3,580,220	5,232,436	3,848,249	3,324,121
経常利益又は 経常損失 () (千円)	285,864	287,534	14,573	285,297	39,281
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	527,478	111,345	798,651	893,716	142,526
資本金 (千円)	1,451,452	1,452,452	1,452,452	1,452,452	1,478,232
発行済株式総数 (株)	72,029	72,119	72,119	72,119	74,439
純資産額 (千円)	4,127,637	3,836,296	2,856,017	2,152,086	2,320,192
総資産額 (千円)	8,254,364	7,824,103	6,441,401	4,768,351	3,551,719
1株当たり純資産額 (円)	57,305.22	55,177.07	41,077.82	30,953.24	32,293.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	250 ()	1,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	7,345.92	1,578.18	11,486.93	12,854.24	2,042.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					2,013.57
自己資本比率 (%)	50.0	49.0	44.3	45.1	65.3
自己資本利益率 (%)					6.4
株価収益率 (倍)					9.4
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	106	119	155	136	121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成12年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を発売開始
平成14年 1月	マーケットメイクサポートシステム「TradeOffice-MM」を発売開始
平成14年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を発売開始
平成14年 9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年 9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成16年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年11月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと業務提携
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を発売開始
平成17年 1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を発売開始
平成17年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を発売開始
平成17年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年 1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年 2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年 4月	株式会社ソルクシーズと業務・資本提携
平成18年 4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年 6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年 3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年 3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年 4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年 8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年 5月	新「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併
平成22年 2月	「TIGER TradingSystem」関連サービス「Intelligence Trading Package」、「MEX & MSR Package」、「Dealers Premium Support Service (DPSS)」販売開始
平成22年 9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
平成23年 1月	株式会社エー・ソリューションズに「ITFINE」及び「ITMiXIA」を事業譲渡

3 【事業の内容】

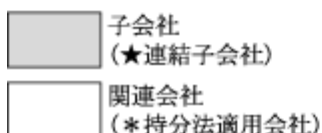
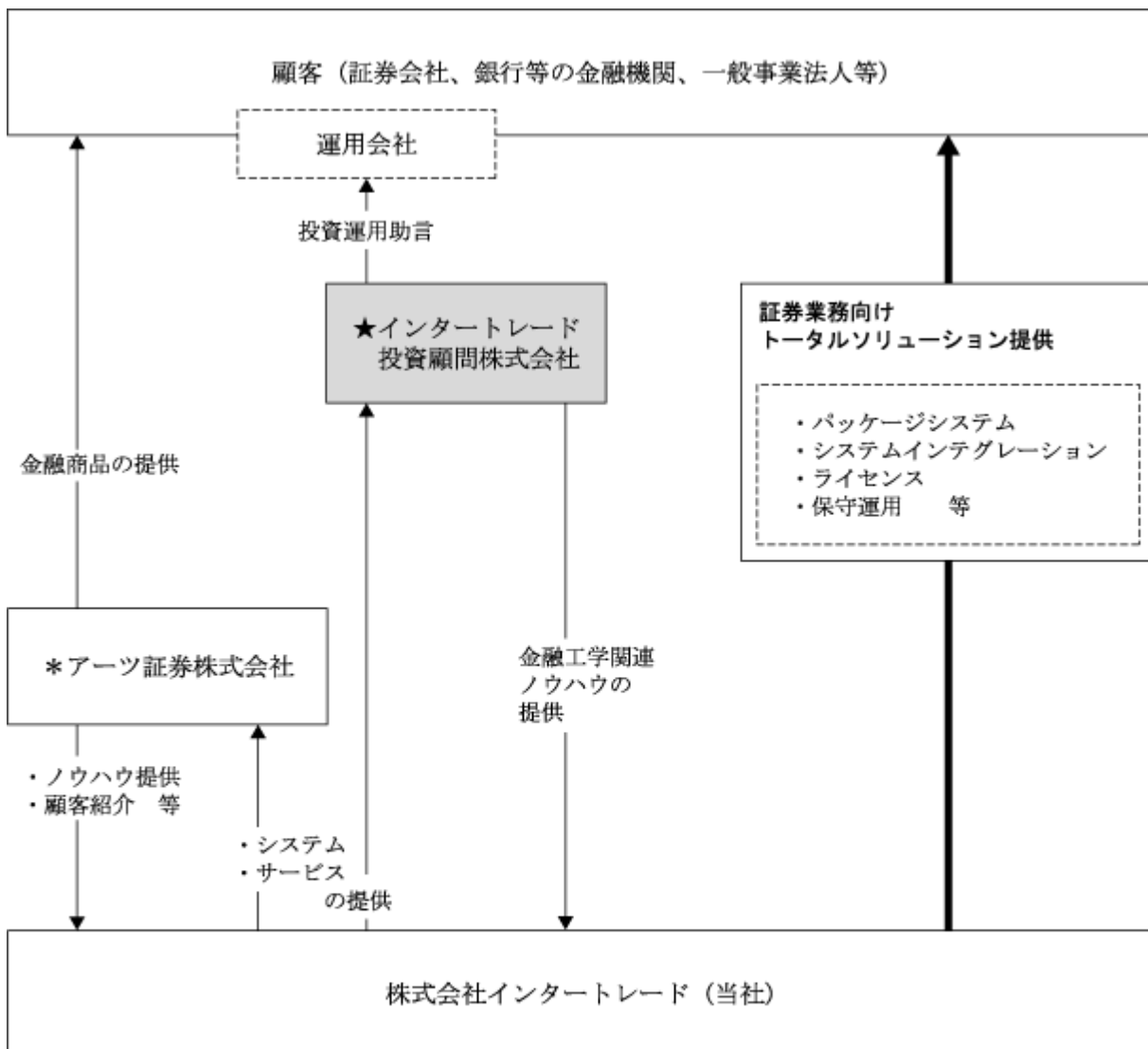
当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、投資助言・代理業です。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
投資顧問事業	・金融商品取引業（投資助言・代理業）	インタートレード投資顧問株式会社

当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インタートレード投資顧問株式会社 (注) 1	東京都中央区	240	投資顧問事業	100 ()	金融工学のノウハウに関する業務提携 役員の兼任有り
(持分法適用関連会社) アーツ証券株式会社	東京都中央区	450	証券事業	22.0 ()	システム・サービスの提供 に関する業務提携 役員の兼任有り

- (注) 1 連結子会社は、当社の特定子会社です。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	102
投資顧問事業	
全社(共通)	19
合計	121

- (注) 1 . 平成23年1月の事業譲渡の影響等で、前年より従業員数が減少しております。
2 . 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
121人	36歳 5ヶ月	5年 1ヶ月	675万円

セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	102
投資顧問事業	
全社(共通)	19
合計	121

- (注) 1 . 平成23年1月の事業譲渡の影響等で、前年より従業員数が減少しております。
2 . 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を主力事業としており、併せて投資顧問業等を行っております。

	平成22年9月期 (前連結会計年度)		平成23年9月期 (当連結会計年度)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,856	100.0	3,335	100.0	86.5
営業利益又は 営業損失()	258		47	1.4	
当期純利益又は 当期純損失()	920		172	5.2	

< 概況 >

世界的に金融マーケットの不透明感が強まる中、当社グループの主要顧客である証券各社の収益環境は厳しい状況に置かれています。当社の主力商品『TIGER TradingSystem』を導入している証券会社自己売買部門においても、東証arrowhead稼動以降、取り巻く環境は同様に厳しく、東京証券取引所の総合参加者数、総合参加者1社あたりの株式トレーディング損益ともに減少傾向にあります。

そのような環境の中、当社グループは当連結会計年度の最大の目標を、平成18年9月期以来5年振りの当期純利益黒字確保と定め、収支改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、次のとおりであり、当期純利益黒字転換となりました。

売上高3,335百万円（前年同期比86.5%）

営業利益47百万円（前連結会計年度は営業損失258百万円）

経常利益66百万円（前連結会計年度は経常損失277百万円）

当期純利益172百万円（前連結会計年度は純損失920百万円）

ディーリング事業から撤退する証券会社は引き続き多く、当社顧客においてもディーリング事業から撤退する証券会社が複数あり、結果として『TIGER TradingSystem』等当社が提供するシステムの解約につながりました。前連結会計年度決算短信中の連結業績予想（以下「期初計画数値」）での見通しのおり売上面で前連結会計年度を下回りました。

また、解約違約金を92百万円計上したこと等により、経常利益66百万円に対し当期純利益172百万円となり、結果として、当連結会計年度の目標としていた当期純利益黒字転換を達成しました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

（証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力事業であります。

（ ）売上面

当連結会計年度においては「顧客の収益アップに貢献するソリューションの提供」を推進すべく『MIOP（Market Integrating Open Platforms）構想』を推進いたしました。これは東京証券取引所の総

合取引参加者の約3割に導入されているディーリングシステム『TIGER TradingSystem』を、ボーダーレスな金融商品取引のプラットフォームとし、当社顧客に新たな収益機会を提供する構想です。『TIGER TradingSystem』を提供する「マーケットアクセスプラットフォーム」分野の他、『TIGER TradingSystem』と海外取引所等を接続し取引商品の幅を広げる「マーケットネットワーク」分野、『TIGER TradingSystem』利用者に高付加価値情報を提供することで精度の高い投資判断を支援する「マーケットインフォメーション」分野、私設取引システムや外国為替証拠金取引システムを取引システム運営法人に提供し、さらにそれら取引システムを『TIGER TradingSystem』に接続することを目指す「マーケットプレイス」分野の合計4分野があります。

- ・ マーケットアクセスプラットフォーム

『TIGER TradingSystem』導入時の売上及び月々の保守売上は当社の売上の大部分を占めます。当連結会計年度においては引き続き安定的なシステム稼働をしたものの、一部顧客のディーリング事業撤退の影響で月々の保守売上等の安定収入が若干減少しました。

- ・ マーケットネットワーク

国内外の金融商品取引所との接続を進めておりますが、当連結会計年度においては期初計画で見込んでいた数値を下回りました。

- ・ マーケットインフォメーション

当連結会計年度中に付加価値情報提供サービス『Dealers Premium Support Service (DPSS)』が提供開始されました。販売件数、販売単価が期初計画数値を下回り、当社売上高が期初計画数値を下回る一因となりました。

- ・ マーケットプレイス

有力な顧客を持つ分野であり、外国為替証拠金取引システムは期初計画数値を上回る結果となりました。また、アルゴリズム・トレード検証用シミュレータシステム『TIGER TradingSystem -MEX &MSR Package-』の第1号案件が外資系証券会社で採用され、顧客層の拡大に寄与いたしました。

前連結会計年度以前からの研究開発案件の新規稼働があったものの、全体としては顧客証券会社のディーリング事業への投資意欲減退の影響が大きく、対前連結会計年度、対期初計画数値ともに下回る売上高となりました。

() 経営合理化によるコスト削減

前連結会計年度に引き続き業務効率化を進め、外注費、人件費については大幅なコスト削減を実現いたしました。加えて、平成22年9月に実施した事務所移転も地代家賃の減少に貢献し、全部門をあげての経営合理化は成果をあげました。

また、平成23年1月に実施した『ITFINE』『ITMiXiA』等の事業譲渡も収支構造改善に寄与しました。

以上の要因から売上高3,324百万円(前連結会計年度比86.4%)、セグメント利益341百万円となりました。

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (平成22年9月期)		当連結会計年度 (平成23年9月期)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	280	7.3	150	4.5	53.4
システムインテグレーション売上	874	22.7	543	16.4	62.1
ライセンスビジネス売上	997	25.9	957	28.8	96.0
カスタマーサポート売上	1,695	44.1	1,673	50.3	98.7
合 計	3,848	100.0	3,324	100.0	86.4

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

顧客である証券会社及び投資顧問会社各社のコスト削減の影響から加工情報提供事業を中心に顧客数が減少しました。また、前連結会計年度において実績をあげた証券自己助言も当連結会計年度は売上計上に至らず、売上高は前連結会計年度を4百万円下回りました。

費用面については、売上高の減少を受け、外部への支払い費用の削減の折衝を行った結果、インタートレード投資顧問株式会社の売上原価と販売費及び一般管理費の合計が前年同期比で6百万円減少いたしました。

以上の結果、売上高は77百万円(前連結会計年度比94.8%)、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、2,128百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、733百万円の純収入(前連結会計年度は1,207百万円の純収入)となりました。

税金等調整前当期純利益は175百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額469百万円等がありました。一方で受注損失引当金88百万円の減少がありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ 売上債権の増減額 (は増加) 160百万円
- ・ たな卸資産の増減額 (は増加) 73百万円
- ・ 仕入債務の増減額 (は減少) 81百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の純収入（前連結会計年度は1,100百万円の純収入）となりました。

有形固定資産の取得による支出が94百万円、有価証券の取得による支出が110百万円あった一方で、長期貸付金200百万円の回収、事務所移転に伴う敷金及び保証金114百万円の回収がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の純支出（前連結会計年度は1,016百万円の純支出）となりました。

短期借入金の返済が300百万円、長期借入金の返済が764百万円ありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照して下さい。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	160,150	104.2	113,240	109.8
システムインテグレーション売上	413,228	65.1	83,436	39.0
ライセンスビジネス売上	901,458	101.2	762,766	93.2
カスタマーサポート売上	1,476,437	85.6	1,386,115	87.5
合計	2,951,273	86.7	2,345,558	86.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記のセグメント別の受注実績は、証券ソリューション事業の売上内訳ごとの受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業	3,324,121	86.4
投資顧問事業	77,561	94.8
合計	3,401,682	86.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は、「提案力の強化」「開発力の強化」及び「新規事業領域への取組」です。

提案力の強化

当社は、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界が変革期にある現在、当社に求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「収益に結びつく提案」に変化していません。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携先各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

開発力の強化

金融システム業界における競争は、海外の競合会社を含めた激しいものになりつつあり、また金融商品への規制緩和やシステムの技術の進歩により、求められる金融知識及び技術力は一層高いものになっています。このような環境の中、当社は人材のスキルアップのための機会を継続的に提供し、当社の競争力の土台である開発力の強化に努める必要があります。

さらに、期間限定で専門性の高い人材を必要とする場合も多くあり、そのための開発協力会社との良好な関係の維持も課題となります。

平成24年9月期の期初より、チームワークを維持しつつ各社員の「提案力」「開発力」を強化することを目的とした人事制度を採用しています。

新規事業領域への取組

世界的に金融マーケットの不透明感が強まることが予想され、かつ、国内においては円高、デフレ、世界最低水準の低金利を考慮すると金融機関を取り巻く厳しい環境は継続する可能性が高いものと予測されます。

当社はこれまで証券業界を中心に証券ソリューション事業を展開してまいりましたが、引き続き当社の事業環境は厳しいと予想されます。証券業界以外も顧客対象として視野に入れ、新規事業領域に取り組むことが課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券業界を主力顧客とし、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、金融商品の種類、取引量などの規制緩和に伴い飛躍的に拡大しております。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応できなかった場合など、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は流動化、高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

金融商品の運用事業に関するリスク

当社グループは、平成23年10月3日に株式会社トレーデクスを設立し、自己資金での金融商品の運用事業を行っております。投下資金量管理を始めとした規程等を整備運用し、リスク回避策を実施しているものの、取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合されたもので、専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成23年9月30日現在の潜在株式数は951株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・KVH株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。 2 当社が同社への顧客紹介を行う。 3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。 2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。

6 【研究開発活動】

証券ソリューション事業は、変革期にある証券業界を事業領域としており、ディーリングシステムの将来像を顧客に提示することが収益性向上のためには不可欠と認識しております。また、その将来像を具現化するための研究開発活動を重視しております。

当連結会計年度においては、当期純利益黒字転換を最優先課題と位置付けたため、研究開発費は前連結会計年度から減少したものの、『TIGER TradingSystem』の追加機能を中心に、25百万円の研究開発費を投じました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」記載のとおり、当連結会計年度は売上高3,335百万円、営業利益47百万円、経常利益66百万円となりました。業務効率化によるコスト削減の実現の結果、営業黒字に復帰しました。また、解約違約金等の特別利益が計上されたため、当期純利益は172百万円となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、3,578百万円となりました。借入金の約定返済、運転資本の圧縮、及びのれんの償却が主な要因です。

自己資本比率は65.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は268.3%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,578百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,128百万円（構成比59.5%）、売掛金282百万円（構成比7.9%）、のれん235百万円（構成比6.6%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

（負債）

負債合計1,236百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,036百万円を占めております。借入金残高が1,064百万円減少した影響で、負債合計残高は前連結会計年度末の2,620百万円から1,236百万円へと大きく減少しました。

（純資産）

純資産合計は2,341百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金165百万円、自己株式95百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営戦略について

有力顧客との取引増加、顧客層の拡大、上流への展開、を基本戦略とし、金融取引業界に対しより大きな貢献を果たすことを目指します。

有力顧客との取引増加

証券業界は依然として厳しい状況が続くと思われ、一方で、収益性強化や効率化への投資意欲を持つ証券会社等は存在し、その需要に応えるため「(1) 経営成績に関する分析」で述べた『MIOP構想』を引き続き推進いたします。これにより、証券会社の収益力向上に寄与し、有力顧客との取引数、取引額を増加させることを目指します。

顧客層の拡大

前述のMIOP構想の「マーケットプレイス」分野を中心に、新規の有力顧客を獲得していく方針です。また、連結子会社インタートレード投資顧問株式会社においては、当社グループ開発の時系列分析モデルを利用した投資情報の提案を開始しており、投資顧問事業においても顧客層の拡大を目指します。

上流への展開

これまで当社グループは、我が国のディーリング事業を主にシステム提供の面から支えてきましたが、平成23年10月3日設立の連結子会社株式会社トレードクスにおいて自ら金融商品の売買を行うことで、有力な投資手法の解明、自社システムへのフィードバックという、より上流の分野にも事業展開をいたします。これにより、さらに包括的な顧客に対する支援を実現します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	44.9	38.8	44.2	45.0	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	17.9	25.1	28.4	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)		6.4		1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		7.4		24.5	26.7

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額12百万円であり、主に証券ソリューション事業において工具、器具及び備品に充てられたものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	証券ソリューション事業・全社(共通)	本社機能	42,365	77,245	14,001	133,612	121

- (注) 1 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	合計	
インタートレード 投資顧問株式会社	投資顧問事業	本社 (東京都 中央区)	本社機能	255	1,122	1,377	

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	74,439	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	74,439	74,439		

(注) 提出日現在の発行数には提出日の属する月の新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行した株式数を含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	35(注)1、2	35(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315(注)1、2	315(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	62(注) 1、2	62(注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186(注) 1、2	186(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成18年4月1日付にて株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	42(注) 1	42(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126(注) 1	126(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	306	72,029	4,300	1,451,452	1,799	1,579,109
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)2	90	72,119	1,000	1,452,452		1,579,109
平成22年11月24日 (注)3		72,119		1,452,452	785,044	794,065
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注)2	2,320	74,439	25,779	1,478,232		794,065

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使

2 新株引受権の行使

3 平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金を785,044千円減少し、欠損の填補を行うことを決議し、同日実行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	16	13	6	3	1,509	1,549
所有株式数 (株)		359	9,973	4,269	444	10	59,384	74,439
所有株式数 の割合(%)		0.48	13.40	5.73	0.60	0.01	79.78	100.0

(注) 自己株式2,592株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	13,464	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市	8,490	11.41
荒木 幸男	東京都新宿区	8,279	11.12
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	6,437	8.65
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	3.95
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	2,592	3.48
渡辺 清吉	茨城県鹿嶋市	2,296	3.08
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.28
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	1,544	2.08
田中 真弘	東京都江東区	1,260	1.69
計		49,002	65.83

(注) 1. ゴールドマン・サックス証券より、平成23年12月7日付で大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年11月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木6-10-1	7,112	9.55

2. 荒木幸男氏より、平成23年11月25日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成23年11月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
荒木 幸男	東京都新宿区	1,167	1.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの。

決議年月日	平成14年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1 従業員 3 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成23年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成23年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成23年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 29
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少等が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成23年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,592		2,592	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら配当を行うことを基本方針としています。

平成23年9月期の期末配当金につきましては、予想される事業環境変化への対応のための手元資金確保を優先し、期初計画のとおり無配とさせていただきました。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。それぞれの剰余金の配当の決定機関は、「取締役会」としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款に定めております。

(注) 当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	300,000	51,900	37,400	37,500	32,750
最低(円)	33,000	15,550	11,800	17,500	14,680

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	23,900	32,750	22,300	23,460	23,460	22,270
最低(円)	19,010	20,030	19,690	20,520	20,050	18,060

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		尾崎 孝博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年12月 当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者 就任 インタートレード投資顧問株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長 就任 当社取締役第一事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	8,490
取締役	第二事業 本部長	西本 一也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月 当社設立とともに代表取締役社長就 任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員 第二事業本部副本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任(現 任)	(注)2	13,464
取締役	第一事業 本部長	多賀 正博	昭和47年1月5日生	平成8年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年12月 コムコ株式会社入社 株式会社ブラディア入社 株式会社ブラディア取締役就任 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員 第一事業本部副本部長就任 当社取締役就任(現任) 第一事業本部長就任(現任)	(注)2	375
取締役	第一事業 本部副本部 長	宮川 豪	昭和48年3月4日生	平成8年4月 平成15年2月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年12月 平成23年12月 日本生命保険相互会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員就任 当社業務執行役員第二事業本部副本 部長就任 当社第一事業本部部長就任 当社業務執行役員第一事業本部副本 部長就任 当社取締役第一事業本部副本部長就 任(現任)	(注)2	76
常勤監査役		川瀬 宏史	昭和26年11月26日生	平成6年9月 平成12年2月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年12月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年12月 平成15年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月 KPMG港監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に 就任(現任) 株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社デジタルガレージ監査役就 任(現任) グローバル・ソリューションズ・コ ンサルティング株式会社設立、代表 取締役に就任 みかさ監査法人設立 代表社員就任(現任) 税理士法人みかさ設立 代表社員就任(現任)	(注)4	
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成16年12月 東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		野本 彰	昭和46年3月26日生	平成15年10月 平成21年11月 平成22年12月 弁護士登録、東京丸の内法律事務所 (現 東京丸の内・春木法律事務 所)入所(現任) 株式会社エムケーキャピタルマネー ジメント監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						22,329

- (注) 1 監査役安田幸一氏、東原豊氏及び野本彰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役である川瀬宏史氏の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役である安田幸一氏及び野本彰氏の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役である東原豊氏の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しています。平成23年12月22日現在、業務執行役員は以下の9名で構成されています。

業務執行役員	多賀正博
業務執行役員	西本一也
業務執行役員	宮川豪
業務執行役員	田中真弘
業務執行役員	藤本健
業務執行役員	丸山與一
業務執行役員	阿久津智巳
業務執行役員	河村卓
業務執行役員	加藤秀樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

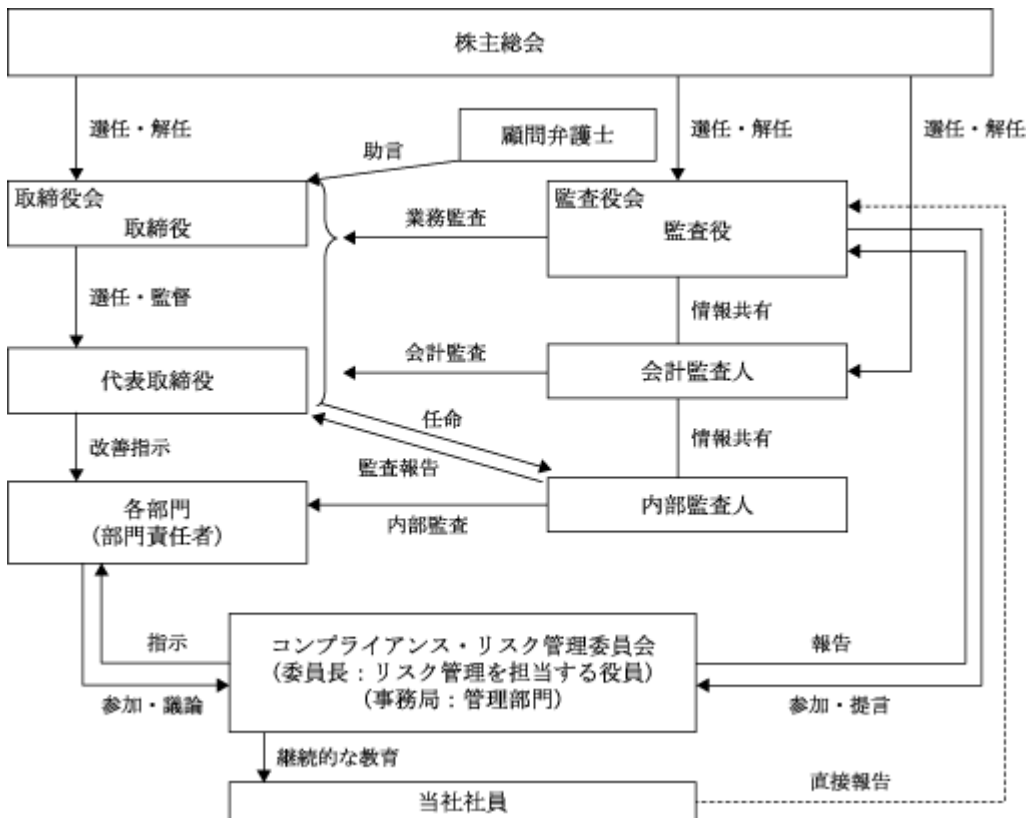
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性」「法令遵守」「効率的な経営」の観点から当該基本目標の実現を図ります。

代表取締役をはじめとする経営陣は、当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）との良好な関係を維持します。そのためには、経営状況を把握できる体制を構築及び運用し、法令及び定款を踏まえた適時適切な情報開示を推進することが重要であると認識しております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要



当社では、定時取締役会を月に1回、臨時取締役会を必要に応じて都度開催し、法令に定められた事項や経営に関する事項を決定します。機動的な意思決定を重視し、平成23年12月22日現在、取締役4名体制を敷いております。なお、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名と非常勤監査役3名（監査役のうち3名は社外監査役）で構成される監査役会を月に1回以上の頻度で開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実強化を図っています。

また、取締役、各部門長及び監査役で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コーポレート・ガバナンス機能の強化に向けて積極的な議論・提言を継続的に推進しております。

代表取締役は、経営上の意思決定及び業務執行の統括を行っております。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査を行い、監査意見を表明しております。また各監査役は、専門的かつ客観的視点から監査を行っており、適切な経営監視体制を敷いております。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

また、当社は内部監査制度を定め、定期的に経営リスクの把握とモニタリングを行っております。

()企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、各監査役は専門的かつ客観的視点から経営監視を行っております。監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会への出席を行う他、必要に応じて社内の重要な会議への出席や使用人へのヒアリングを行い、職務を執行しております。以上により、ステークホルダーの信頼を得つつ、事業を推進する体制をとっています。

()内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムを構築しております。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めております。

()リスク管理体制の整備の状況

取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動の持続的発展へのリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しております。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするるとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にモニタリングしております。

内部監査及び監査役監査

()内部監査

代表取締役が内部監査人を任命し、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認しております。また、当該一連の手続きは、監査役会にも報告されており、内部監査機能の向上に努めております。

() 監査役監査

監査役は、主に以下の手段により、監査業務を行っております。

- ・ 取締役会への出席及び取締役会での意見の表明
- ・ 各取締役との意見交換
- ・ 重要な会議への出席
- ・ 会計帳簿及び重要な決済書類の閲覧
- ・ 管理部門の業務執行状況の適宜の把握

また、監査役監査が内部監査と連携して有効に行われるよう、内部監査人とも随時情報共有を行っております。

常勤監査役である川瀬宏史氏は、経理業務を中心に管理部門業務において質、量ともに豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である安田幸一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である東原豊氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である野本彰氏は、弁護士の資格を有し、各種法令に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名にて監査役会を構成しております。その内3名が社外監査役であります。これにより、第三者視点を取り入れた企業統治は確保されているものと考えております。

社外監査役3名は、当社と人的関係、資本的関係又はその他の利害関係を有しておりません。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、業務執行役員及び各事業本部の業務の監査を行うとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、専門的な見識をいかし積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しております。また、監査役会においては、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

社外監査役の安田幸一氏は、公認会計士としての長年の業務経験を有し、また上場企業の社外監査役としての経験も豊富に有しております。

社外監査役の東原豊氏は、国税局での数十年に及ぶ実務経験を有しております。

社外監査役の野本彰氏は、弁護士としての実務経験を有しており、また当社以外の上場企業の社外監査役の経験も有しております。

社外監査役をおくことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することに加え、それぞれの専門性が当社の経営に寄与することを期待しております。

なお、当社定款において、会社法423条1項の責任について、善意かつ重過失が無いときは賠償責任の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、当事業年度及び本報告書提出日において、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、取締役会にて担当取締役による会計監査人指摘事項の報告を受ける他、内部統制報告書等の審議をとおして、内部監査の評価状況について報告を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
監査法人アヴァンティア	小笠原 直
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,040	65,040				6
監査役 (社外監査役を除く)	7,400	7,400				1
社外役員	8,850	8,850				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、職務の内容や会社業績等を考慮して、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	163,246千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	100,000	15,600	事業上の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	100,000	15,400	事業上の関係強化

その他の事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

() 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

() 取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

() 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		31,400	
連結子会社				
計	32,500		31,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,253	1,377,993
売掛金	443,278	282,473
有価証券	281,068	860,614
仕掛品	82,145	8,908
原材料及び貯蔵品	290	315
繰延税金資産	26,000	75,700
その他	70,008	67,119
貸倒引当金	1,733	-
流動資産合計	2,933,309	2,673,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	1,202	12,349
建物及び構築物（純額）	53,768	42,620
工具、器具及び備品	447,389	424,952
減価償却累計額	316,552	346,584
工具、器具及び備品（純額）	130,836	78,367
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	297	3,872
リース資産（純額）	17,576	14,001
有形固定資産合計	202,180	134,989
無形固定資産		
ソフトウェア	92,605	67,285
のれん	704,359	235,582
その他	364	364
無形固定資産合計	797,329	303,231
投資その他の資産		
投資有価証券	185,800	163,246
関係会社株式	94,110	128,417
関係会社長期貸付金	200,000	-
敷金及び保証金	230,587	116,413
繰延税金資産	91,000	41,300
その他	50,238	33,802
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	835,995	467,437
固定資産合計	1,835,505	905,659
資産合計	4,768,815	3,578,785

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,484	97,408
短期借入金	² 500,000	² 200,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	550,780
未払法人税等	8,794	11,386
未払消費税等	371	24,044
前受金	12,715	6,767
リース債務	3,784	3,636
受注損失引当金	¹ 88,968	-
その他	211,129	45,631
流動負債合計	1,768,728	939,654
固定負債		
長期借入金	836,480	285,700
リース債務	15,078	11,441
固定負債合計	851,558	297,141
負債合計	2,620,287	1,236,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,478,232
資本剰余金	1,579,109	794,065
利益剰余金	792,408	165,159
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,144,122	2,342,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	436
その他の包括利益累計額合計	202	436
少数株主持分	4,203	-
純資産合計	2,148,527	2,341,989
負債純資産合計	4,768,815	3,578,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,856,895	3,335,200
売上原価	5 2,380,613	2,042,780
売上総利益	1,476,281	1,292,420
販売費及び一般管理費	1, 3 1,735,079	1, 3 1,244,983
営業利益又は営業損失()	258,797	47,436
営業外収益		
受取利息	6,775	9,538
受取配当金	4,001	2,801
受取手数料	4,232	3,318
持分法による投資利益	15,799	31,406
還付加算金	1,469	151
その他	1,394	603
営業外収益合計	33,673	47,819
営業外費用		
支払利息	50,988	28,843
その他	1,092	10
営業外費用合計	52,080	28,853
経常利益又は経常損失()	277,204	66,402
特別利益		
解約違約金	4,495	92,012
固定資産売却益	54	-
投資有価証券売却益	-	12,110
賞与引当金戻入額	9,140	-
貸倒引当金戻入額	-	1,733
持分変動利益	-	3,340
特別利益合計	13,690	109,196
特別損失		
固定資産除売却損	2 34,874	2 409
投資有価証券評価損	36,000	-
本社移転費用	84,418	-
解約違約金	468	-
投資有価証券売却損	278,095	-
減損損失	4 3,283	-
特別損失合計	437,139	409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	700,654	175,189
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,863
法人税等調整額	220,000	-
法人税等合計	221,544	2,863
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,325
少数株主損失()	1,982	197
当期純利益又は当期純損失()	920,216	172,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	200
持分法適用会社に対する持分相当額	-	438
その他の包括利益合計	-	² 638
包括利益	-	₁ 171,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	171,884
少数株主に係る包括利益	-	197

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
当期変動額合計	-	25,779
当期末残高	1,452,452	1,478,232
資本剰余金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期変動額合計	-	785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
利益剰余金		
前期末残高	127,807	792,408
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	920,216	172,523
当期変動額合計	920,216	957,568
当期末残高	792,408	165,159
自己株式		
前期末残高	95,031	95,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031
株主資本合計		
前期末残高	3,064,339	2,144,122
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	920,216	172,523
当期変動額合計	920,216	198,303
当期末残高	2,144,122	2,342,425

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219,715	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,917	638
当期変動額合計	219,917	638
当期末残高	202	436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	219,715	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,917	638
当期変動額合計	219,917	638
当期末残高	202	436
少数株主持分		
前期末残高	4,857	4,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	4,203
当期変動額合計	653	4,203
当期末残高	4,203	-
純資産合計		
前期末残高	2,849,480	2,148,527
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	920,216	172,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,263	4,841
当期変動額合計	700,953	193,461
当期末残高	2,148,527	2,341,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	700,654	175,189
減価償却費	87,827	79,000
ソフトウェア償却費	32,083	30,778
のれん償却額	469,573	469,772
その他の償却額	4,166	16,436
賞与引当金の増減額(は減少)	90,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,099	1,733
受注損失引当金の増減額(は減少)	88,968	88,968
持分法による投資損益(は益)	15,799	31,406
投資有価証券売却損益(は益)	278,095	12,110
投資有価証券評価損益(は益)	36,000	-
固定資産除売却損益(は益)	34,819	409
持分変動損益(は益)	-	3,340
減損損失	3,283	-
移転費用	84,418	-
受取利息及び受取配当金	10,777	12,340
支払利息	50,988	28,843
売上債権の増減額(は増加)	1,004,317	160,804
たな卸資産の増減額(は増加)	24,291	73,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,986	9,642
仕入債務の増減額(は減少)	125,420	81,075
未払金の増減額(は減少)	16,042	14,685
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,033	1,848
未払消費税等の増減額(は減少)	427	34,208
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,635	12,832
小計	1,237,282	802,368
利息及び配当金の受取額	10,795	11,680
利息の支払額	49,216	27,495
移転費用の支払額	33,251	51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	2,252	2,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,136	733,267

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,463	94,200
無形固定資産の取得による支出	43,511	14,271
有形固定資産の売却による収入	1,434	-
有価証券の取得による支出	-	110,000
長期前払費用の取得による支出	28,000	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,207,154	34,464
関係会社株式の取得による支出	-	5,000
長期貸付金の回収による収入	50,300	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	122,344	200
敷金及び保証金の回収による収入	90,189	114,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,759	125,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	512,500	300,000
リース債務の返済による支出	-	3,784
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	903,220	764,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	25,779
配当金の支払額	1,032	663
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,752	1,043,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,291,143	184,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,321	2,128,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 アーツ証券株式会社 決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 株式会社デジタルコンサルティングについては、平成21年10月26日に当社が保有する株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用の範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 アーツ証券株式会社 決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の決算日は3月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) ヘッジ会計の処理方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してありま す。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利 益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額 等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)												
<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	750,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額の総額	750,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	550,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,052千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">564,843千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,860千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,780千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">118,890千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬</td><td style="text-align: right;">49,952千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">106,561千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469,573千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,852千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,874千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">106,561千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に従い、事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>第三事業本部の譲渡に伴い、譲渡を予定している資産について、帳簿価額を正味売却価額(零評価)まで減額し、当該減少額を減損損失(3,283千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">88,968千円</p>	役員報酬	149,052千円	給与手当	564,843千円	法定福利費	74,580千円	減価償却費	15,860千円	支払手数料	31,780千円	地代家賃	118,890千円	顧問報酬	49,952千円	研究開発費	106,561千円	のれん償却額	469,573千円	建物及び構築物	24,852千円	工具、器具及び備品	10,022千円	合計	34,874千円	用途	種類	場所	譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,290千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">347,081千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">50,788千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,466千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,016千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,482千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬</td><td style="text-align: right;">44,376千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,823千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469,772千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,823千円</p>	役員報酬	81,290千円	給与手当	347,081千円	法定福利費	50,788千円	減価償却費	11,466千円	支払手数料	26,016千円	地代家賃	65,482千円	顧問報酬	44,376千円	研究開発費	25,823千円	のれん償却額	469,772千円	工具、器具及び備品	409千円	合計	409千円
役員報酬	149,052千円																																																				
給与手当	564,843千円																																																				
法定福利費	74,580千円																																																				
減価償却費	15,860千円																																																				
支払手数料	31,780千円																																																				
地代家賃	118,890千円																																																				
顧問報酬	49,952千円																																																				
研究開発費	106,561千円																																																				
のれん償却額	469,573千円																																																				
建物及び構築物	24,852千円																																																				
工具、器具及び備品	10,022千円																																																				
合計	34,874千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区																																																			
役員報酬	81,290千円																																																				
給与手当	347,081千円																																																				
法定福利費	50,788千円																																																				
減価償却費	11,466千円																																																				
支払手数料	26,016千円																																																				
地代家賃	65,482千円																																																				
顧問報酬	44,376千円																																																				
研究開発費	25,823千円																																																				
のれん償却額	469,772千円																																																				
工具、器具及び備品	409千円																																																				
合計	409千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	700,299千円
少数株主に係る包括利益	653千円
計	700,953千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	221,643千円
持分法適用会社に対する持分相当額	397千円
計	221,245千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)
普通株式(株)	72,119			72,119

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)
普通株式(株)	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成23年9月30日現在)
普通株式（株）	72,119	2,320		74,439

(注) 普通株式の増加2,320株は、新株引受権の権利行使によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成23年9月30日現在)
普通株式（株）	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)(千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)(千円)
現金及び預金勘定 2,032,253	現金及び預金勘定 1,377,993
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 281,068	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 750,614
現金及び現金同等物 2,313,321	現金及び現金同等物 2,128,608

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、本社における家具、A V機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">10,183</td> <td style="text-align: center;">7,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">10,183</td> <td style="text-align: center;">7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274	合計	17,458	10,183	7,274	1年内	3,590千円	1年超	4,035千円	合計	7,626千円	支払リース料	5,826千円	減価償却費相当額	5,319千円	支払利息相当額	546千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782	合計	17,458	13,675	3,782	1年内	3,719千円	1年超	315千円	合計	4,035千円	支払リース料	3,801千円	減価償却費相当額	3,491千円	支払利息相当額	210千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274																																														
合計	17,458	10,183	7,274																																														
1年内	3,590千円																																																
1年超	4,035千円																																																
合計	7,626千円																																																
支払リース料	5,826千円																																																
減価償却費相当額	5,319千円																																																
支払利息相当額	546千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782																																														
合計	17,458	13,675	3,782																																														
1年内	3,719千円																																																
1年超	315千円																																																
合計	4,035千円																																																
支払リース料	3,801千円																																																
減価償却費相当額	3,491千円																																																
支払利息相当額	210千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとの時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実現しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,032,253	2,032,253	
(2) 売掛金	443,278	443,278	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	281,068	281,068	
投資有価証券	15,600	15,600	
(4) 関係会社長期貸付金	200,000	200,050	50
資産計	2,972,199	2,972,249	50
(1) 買掛金	178,484	178,484	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 長期借入金	1,600,960	1,597,204	3,755
(4) リース債務	18,863	18,864	1
負債計	2,298,307	2,294,552	3,754
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	94,110
非上場株式	170,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,032,253			
売掛金	443,278			
関係会社長期貸付金	200,000			
合計	2,675,531			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとの時価の把握を行っております。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実現しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,377,993	1,377,993	
(2) 売掛金	282,473	282,473	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	750,614	750,614	
満期保有目的の債券	110,000	110,700	700
投資有価証券	15,400	15,400	
資産計	2,536,480	2,537,180	700
(1) 買掛金	97,408	97,408	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金	836,480	834,375	2,104
(4) リース債務	15,078	15,040	38
負債計	1,148,966	1,146,823	2,142
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	128,417
非上場株式	147,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,377,993			
売掛金	282,473			
満期保有目的の債券（診療報酬債権）	110,000			
合計	1,770,466			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表の借入金等明細表をご覧ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	15,600	15,000	600
	小計	15,600	15,000	600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	281,068	281,068	
	小計	281,068	281,068	
合計		296,668	296,068	600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額170,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	214,920		65,580
合計	992,234		212,515
合計	1,207,154		278,095

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、36,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1 満期保有目的の債券（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	110,000	110,700	700
	小計	110,000	110,700	700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		110,000	110,700	700

2 その他有価証券（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,400	15,000	400
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,400	15,000	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	750,614	750,614	
	小計	750,614	750,614	
合計		766,014	766,014	400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額147,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	34,464	12,110	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	34,464	12,110	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 特定退職金共済への拠出額 8,275千円 退職給付費用 8,275千円	2. 退職給付費用に関する事項 特定退職金共済への拠出額 7,335千円 退職給付費用 7,335千円

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成13年12月25日 至 平成15年12月31日)	2年間(自 平成14年12月30日 至 平成16年12月31日)	2年間(自 平成16年5月28日 至 平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成17年7月20日 至 平成18年12月31日)	2年間(自 平成18年4月26日 至 平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,725	324	369	222	171
権利確定					
権利行使					
失効	405		45	12	6
未行使残	2,320	324	324	210	165

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価					
公正な時価単価(円)					

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,320	324	324	210	165
権利確定					
権利行使	2,320				
失効			9	24	39
未行使残		324	315	186	126

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	21,640				
公正な時価単価(円)					

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">128,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,600千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">81,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">129,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">394,700千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,300千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">708,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,800千円	未払事業所税	1,600千円	受注損失引当金	36,200千円	貸倒引当金繰入超過額	700千円	繰延税金資産 小計	40,300千円	評価性引当額	14,300千円	繰延税金資産 合計	26,000千円	ソフトウェア償却超過額	128,100千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	1,100千円	連結子会社の繰越欠損金	55,600千円	減損損失	3,000千円	投資有価証券評価損	81,000千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	394,700千円	繰延税金資産 小計	799,300千円	評価性引当額	708,300千円	繰延税金資産 合計	91,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">129,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,600千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">473,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41,300千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,600千円	未払事業所税	1,300千円	繰越欠損金	72,800千円	繰延税金資産 合計	75,700千円	ソフトウェア償却超過額	39,000千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	700千円	減損損失	900千円	固定資産除却損	150千円	投資有価証券評価損	80,100千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	200,450千円	連結子会社の繰越欠損金	57,500千円	繰延税金資産 小計	514,600千円	評価性引当額	473,300千円	繰延税金資産 合計	41,300千円
未払事業税	1,800千円																																																																				
未払事業所税	1,600千円																																																																				
受注損失引当金	36,200千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	700千円																																																																				
繰延税金資産 小計	40,300千円																																																																				
評価性引当額	14,300千円																																																																				
繰延税金資産 合計	26,000千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	128,100千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																				
リース料超過額	1,100千円																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	55,600千円																																																																				
減損損失	3,000千円																																																																				
投資有価証券評価損	81,000千円																																																																				
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																				
繰越欠損金	394,700千円																																																																				
繰延税金資産 小計	799,300千円																																																																				
評価性引当額	708,300千円																																																																				
繰延税金資産 合計	91,000千円																																																																				
未払事業税	1,600千円																																																																				
未払事業所税	1,300千円																																																																				
繰越欠損金	72,800千円																																																																				
繰延税金資産 合計	75,700千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	39,000千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																				
リース料超過額	700千円																																																																				
減損損失	900千円																																																																				
固定資産除却損	150千円																																																																				
投資有価証券評価損	80,100千円																																																																				
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																				
繰越欠損金	200,450千円																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	57,500千円																																																																				
繰延税金資産 小計	514,600千円																																																																				
評価性引当額	473,300千円																																																																				
繰延税金資産 合計	41,300千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">109.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">142.30%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">7.29%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.63%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	住民税均等割	1.07%	のれん償却額	109.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	評価性引当額の変動	142.30%	持分法による投資利益	7.29%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.63%																																																
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																				
住民税均等割	1.07%																																																																				
のれん償却額	109.11%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%																																																																				
評価性引当額の変動	142.30%																																																																				
持分法による投資利益	7.29%																																																																				
その他	0.04%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.63%																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,449	13,446	3,856,895		3,856,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	68,367	73,167	(73,167)	
計	3,848,249	81,813	3,930,062	(73,167)	3,856,895
営業費用	4,102,994	87,425	4,190,420	(74,727)	4,115,692
営業利益又は営業損失()	254,745	5,612	260,357	1,560	258,797
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,663,917	105,842	4,769,760	(945)	4,768,815
減価償却費	119,032	878	119,911		119,911
減損損失	3,283		3,283		3,283
資本的支出	226,182	1,144	227,327		227,327

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
(2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,319,321	15,879	3,335,200		3,335,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	61,682	66,482	66,482	
計	3,324,121	77,561	3,401,682	66,482	3,335,200
セグメント利益又は損失()	341,355	6,544	334,811	287,374	47,436
セグメント資産	3,477,388	101,396	3,578,785		3,578,785
その他の項目					
減価償却費	108,794	985	109,779		109,779
のれん償却費	469,573	198	469,772		469,772
持分法投資利益	31,406		31,406		31,406
持分法適用会社への投資額	128,417		128,417		128,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,437	241	17,678		17,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 287,374千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
当期償却額	469,573	198	469,772		469,772
当期末残高	234,786	795	235,582		235,582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	250,000	金融商品 取引業	直接33.33	資金の 貸付 役員の 兼任	貸付金の 回収	50,000	関係会社 長期 貸付金	200,000
							利息の 受取	5,895	その他	73

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	450,000	金融商品 取引業	直接22.0	資金の 貸付 役員の 兼任	貸付金の 回 収	200,000	関係会社 長期 貸付金	
							利息の 受取	4,708		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアーツ証券株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	1,621,771
固定資産合計	111,056
流動負債合計	1,114,647
固定負債合計	33,521
純資産合計	584,659
売上高	626,970
税引前当期純利益	105,564

当期純利益 104,944

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	30,841.61円	32,596.90円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	13,235.39円	2,472.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	2,437.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	920,216	172,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	920,216	172,523
期中平均株式数(株)	69,527	69,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,003
(うち新株予約権(株))		(1,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数315株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数126株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同日実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を強化することで、今後の機動的資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少させるとともに、損失の処理をするものであります。</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>イ.減少する資本準備金の額 1,579,109,993円のうち、785,044,802円</p> <p>ロ.増加するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ.資本準備金の減少が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、上記で振り替えたその他資本剰余金の全額を、さらに繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填します。</p> <p>イ.減少するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ロ.増加する繰越利益剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ.剰余金の処分が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>その他 本件は純資産の部における勘定振替であるため、当社の純資産額に変動はありません。</p>	<p>子会社の設立 当社は平成23年9月7日開催の当社取締役会において、新たに100%子会社を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。</p> <p>設立の目的 証券業務の上流に進出し、既存事業との相乗効果を得るため</p> <p>会社の名称 株式会社トレーデクス</p> <p>事業の内容 金融商品に係る運用事業及びビジネス向け商材販売事業、その他、それらに伴う付随業務</p> <p>資本金 150百万円</p> <p>所有割合 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	500,000	200,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	764,480	550,780	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	3,784	3,636	4.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	836,480	285,700	1.57	平成26年5月～平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,078	11,441	4.06	平成27年8月
その他有利子負債				
計	2,119,823	1,051,558		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,880	120,280	30,540	
リース債務	3,779	3,927	3,735	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	788,322	1,058,844	735,258	752,774
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	21,432	212,924	51,770	7,397
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	21,053	212,306	52,857	7,979
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	302.76	3,047.67	758.77	113.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,781	1,349,156
売掛金	443,005	278,573
有価証券	250,144	800,614
仕掛品	82,145 ¹	8,908
前払費用	58,064	63,773
未収消費税等	10,536	-
繰延税金資産	26,000	75,700
その他	1,407	2,946
貸倒引当金	1,733	-
流動資産合計	2,839,350	2,579,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,414	54,414
減価償却累計額	943	12,048
建物及び構築物(純額)	53,470	42,365
工具、器具及び備品	442,398	416,399
減価償却累計額	313,256	339,154
工具、器具及び備品(純額)	129,142	77,245
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	297	3,872
リース資産(純額)	17,576	14,001
有形固定資産合計	200,189	133,612
無形固定資産		
ソフトウェア	92,170	67,009
電話加入権	364	364
のれん	704,359	234,786
無形固定資産合計	796,894	302,160
投資その他の資産		
投資有価証券	185,800	163,246
関係会社株式	198,544	203,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	200,000	-
繰延税金資産	91,000	41,300
敷金及び保証金	230,587	116,413
その他	41,696	27,480
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	931,917	536,272
固定資産合計	1,929,001	972,045
資産合計	4,768,351	3,551,719

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,484	97,408
短期借入金	² 500,000	² 200,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	550,780
リース債務	3,784	3,636
未払金	173,312	15,706
未払費用	8,484	3,250
未払法人税等	8,397	10,913
未払消費税等	-	23,542
前受金	13,660	6,767
預り金	23,341	21,251
受注損失引当金	¹ 88,968	-
その他	1,791	1,128
流動負債合計	1,764,706	934,385
固定負債		
長期借入金	836,480	285,700
リース債務	15,078	11,441
固定負債合計	851,558	297,141
負債合計	2,616,265	1,231,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金	1,579,109	794,065
資本剰余金合計	1,579,109	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	785,044	142,526
利益剰余金合計	785,044	142,526
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,151,486	2,319,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	400
評価・換算差額等合計	600	400
純資産合計	2,152,086	2,320,192
負債純資産合計	4,768,351	3,551,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,848,249	3,324,121
売上原価	5 2,435,181	2,090,662
売上総利益	1,413,068	1,233,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,772	3,294
役員報酬	149,052	81,290
給料及び手当	541,559	323,910
法定福利費	74,514	50,715
地代家賃	109,290	55,882
支払手数料	31,679	25,920
減価償却費	14,981	14,465
のれん償却額	469,573	469,573
研究開発費	1 106,561	1 25,823
その他	165,830	130,162
販売費及び一般管理費合計	1,667,813	1,181,037
営業利益又は営業損失()	254,745	52,421
営業外収益		
受取利息	3 8,853	3 5,080
有価証券利息	194	2,340
受取配当金	4,001	2,801
受取手数料	4,232	3,318
還付加算金	1,291	151
関係会社経費分担金	3 1,200	3 1,200
その他	3 1,754	3 820
営業外収益合計	21,528	15,713
営業外費用		
支払利息	50,988	28,843
その他	1,092	10
営業外費用合計	52,080	28,853
経常利益又は経常損失()	285,297	39,281
特別利益		
解約違約金	4,495	92,012
賞与引当金戻入額	9,140	-
貸倒引当金戻入額	-	1,733
投資有価証券売却益	-	12,110
特別利益合計	13,635	105,856

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	36,000	-
投資有価証券売却損	241,763	-
固定資産除売却損	² 34,874	² 381
本社移転費用	84,418	-
解約違約金	468	-
減損損失	⁴ 3,283	-
特別損失合計	400,808	381
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	672,470	144,756
法人税、住民税及び事業税	1,246	2,230
法人税等調整額	220,000	-
法人税等合計	221,246	2,230
当期純利益又は当期純損失 ()	893,716	142,526

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	291,567	12.0	56,106	2.6
労務費		422,136	17.4	528,521	24.8
経費		1,714,807	70.6	1,547,589	72.6
当期総製造費用		2,428,511	100.0	2,132,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,407		82,145	
受注損失引当金繰入額		88,968			
合計		2,623,887		2,214,363	
期末仕掛品たな卸高		82,145		8,908	
受注損失引当金戻入額				88,968	
他勘定振替高	3	106,561		25,823	
当期製品製造原価		2,435,181		2,090,662	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。
地代家賃 74,146千円	地代家賃 71,881千円
施設利用料 212,440千円	施設利用料 180,101千円
保守料 351,244千円	保守料 347,939千円
ライセンス使用料 246,855千円	ライセンス使用料 245,917千円
外注加工費 541,299千円	外注加工費 432,904千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
一般管理費への振替高 106,561千円	一般管理費への振替高 25,823千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
当期変動額合計	-	25,779
当期末残高	1,452,452	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期変動額合計	-	785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
資本剰余金合計		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期変動額合計	-	785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	108,671	785,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	893,716	142,526
当期変動額合計	893,716	927,570
当期末残高	785,044	142,526
利益剰余金合計		
前期末残高	108,671	785,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	785,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	893,716	142,526
当期変動額合計	893,716	927,570
当期末残高	785,044	142,526
自己株式		
前期末残高	95,031	95,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,045,202	2,151,486
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	893,716	142,526
当期変動額合計	893,716	168,305
当期末残高	2,151,486	2,319,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,185	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	200
当期変動額合計	189,785	200
当期末残高	600	400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189,185	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	200
当期変動額合計	189,785	200
当期末残高	600	400
純資産合計		
前期末残高	2,856,017	2,152,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,779
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	893,716	142,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	200
当期変動額合計	703,931	168,105
当期末残高	2,152,086	2,320,192

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。 のれん 5年の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用しております。当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>収益及び費用の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分について成果が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2)その他の工事 工事完成基準</p>
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」として表示しておりましたが、「雑損失」と「その他」は同じ概念に基づいた表示科目のため、「その他」に統一表示いたします。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p>													
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	750,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額の総額	750,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	550,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,561千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	106,561千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,823千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	25,823千円								
一般管理費に含まれる研究開発費	106,561千円												
一般管理費に含まれる研究開発費	25,823千円												
<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,852千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,874千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,852千円	工具、器具及び備品	10,022千円	合計	34,874千円	<p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	381千円	合計	381千円		
建物及び構築物	24,852千円												
工具、器具及び備品	10,022千円												
合計	34,874千円												
工具、器具及び備品	381千円												
合計	381千円												
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,210千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経費分担金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,210千円	関係会社経費分担金	1,200千円	その他	360千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経費分担金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,708千円	関係会社経費分担金	1,200千円	その他	360千円
受取利息	8,210千円												
関係会社経費分担金	1,200千円												
その他	360千円												
受取利息	4,708千円												
関係会社経費分担金	1,200千円												
その他	360千円												
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の区分に従い、事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>第三事業本部の譲渡に伴い、譲渡を予定している資産について、帳簿価額を正味売却価額(零評価)まで減額し、当該減少額を減損損失(3,283千円)として、特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区							
用途	種類	場所											
譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区											
<p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">88,968千円</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、本社における家具、AV機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">10,183</td> <td style="text-align: center;">7,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">10,183</td> <td style="text-align: center;">7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274	合計	17,458	10,183	7,274	1年内	3,590千円	1年超	4,035千円	合計	7,626千円	支払リース料	5,826千円	減価償却費相当額	5,319千円	支払利息相当額	546千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,458</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,491千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782	合計	17,458	13,675	3,782	1年内	3,719千円	1年超	315千円	合計	4,035千円	支払リース料	3,801千円	減価償却費相当額	3,491千円	支払利息相当額	210千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274																																														
合計	17,458	10,183	7,274																																														
1年内	3,590千円																																																
1年超	4,035千円																																																
合計	7,626千円																																																
支払リース料	5,826千円																																																
減価償却費相当額	5,319千円																																																
支払利息相当額	546千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,458	13,675	3,782																																														
合計	17,458	13,675	3,782																																														
1年内	3,719千円																																																
1年超	315千円																																																
合計	4,035千円																																																
支払リース料	3,801千円																																																
減価償却費相当額	3,491千円																																																
支払利息相当額	210千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,552千円、関連会社株式82,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,552千円、関連会社株式82,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">81,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">129,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">394,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">652,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,000千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,800千円	未払事業所税	1,600千円	受注損失引当金	36,200千円	貸倒引当金繰入超過額	700千円	繰延税金資産 小計	40,300千円	評価性引当額	14,300千円	繰延税金資産 合計	26,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	128,100千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	1,100千円	減損損失	3,000千円	投資有価証券評価損	81,000千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	394,700千円	繰延税金資産 小計	743,700千円	評価性引当額	652,700千円	繰延税金資産 合計	91,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">129,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">415,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,300千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,600千円	未払事業所税	1,300千円	繰越欠損金	72,800千円	繰延税金資産 合計	75,700千円	ソフトウェア償却限度超過額	39,000千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	700千円	減損損失	900千円	固定資産除却損	150千円	投資有価証券評価損	80,100千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	200,450千円	繰延税金資産 小計	457,100千円	評価性引当額	415,800千円	繰延税金資産 合計	41,300千円
未払事業税	1,800千円																																																																
未払事業所税	1,600千円																																																																
受注損失引当金	36,200千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	700千円																																																																
繰延税金資産 小計	40,300千円																																																																
評価性引当額	14,300千円																																																																
繰延税金資産 合計	26,000千円																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	128,100千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																
リース料超過額	1,100千円																																																																
減損損失	3,000千円																																																																
投資有価証券評価損	81,000千円																																																																
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																
繰越欠損金	394,700千円																																																																
繰延税金資産 小計	743,700千円																																																																
評価性引当額	652,700千円																																																																
繰延税金資産 合計	91,000千円																																																																
未払事業税	1,600千円																																																																
未払事業所税	1,300千円																																																																
繰越欠損金	72,800千円																																																																
繰延税金資産 合計	75,700千円																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	39,000千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																
リース料超過額	700千円																																																																
減損損失	900千円																																																																
固定資産除却損	150千円																																																																
投資有価証券評価損	80,100千円																																																																
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																
繰越欠損金	200,450千円																																																																
繰延税金資産 小計	457,100千円																																																																
評価性引当額	415,800千円																																																																
繰延税金資産 合計	41,300千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">173.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">131.99%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.54%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	住民税均等割	0.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	評価性引当額の変動	173.53%	のれん償却額	131.99%	その他	1.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.54%																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																
住民税均等割	0.86%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%																																																																
評価性引当額の変動	173.53%																																																																
のれん償却額	131.99%																																																																
その他	1.15%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.54%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	30,953.24円	1株当たり純資産額	32,293.51円
1株当たり当期純損失金額()	12,854.24円	1株当たり当期純利益金額	2,042.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,013.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	893,716	142,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	893,716	142,526
期中平均株式数(株)	69,527	69,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,003
(うち新株予約権(株))		(1,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数315株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数126株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同日実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を強化することで、今後の機動的資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少させるとともに、損失の処理をするものであります。</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。 イ.減少する資本準備金の額 1,579,109,993円のうち、785,044,802円 ロ.増加するその他資本剰余金の額 785,044,802円 ハ.資本準備金の減少が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、上記で振り替えたその他資本剰余金の全額を、さらに繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填します。 イ.減少するその他資本剰余金の額 785,044,802円 ロ.増加する繰越利益剰余金の額 785,044,802円 ハ.剰余金の処分が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>その他 本件は純資産の部における勘定振替であるため、当社の純資産額に変動はありません。</p>	<p>子会社の設立 当社は平成23年9月7日開催の取締役会において、新たに100%子会社を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。</p> <p>設立の目的 証券業務の上流に進出し、既存事業との相乗効果を得るため</p> <p>会社の名称 株式会社トレーデクス</p> <p>事業の内容 金融商品に係る運用事業及びビジネス向け商材販売事業、その他、それらに伴う付随業務</p> <p>資本金 150百万円 所有割合 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券株式会社	154,400
		フラクタルシステムズ株式会社	1,600
		株式会社ファイナンシャル ブレインシステムズ	400
		株式会社ピーエスシー	15,000
		藍澤證券株式会社	100,000
計		271,400	163,246

【債券】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	診療報酬債権		50,000
計				50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF		750,614
計				750,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	54,414			54,414	12,048	11,105	42,365
工具、器具及び備品	442,398	11,979	37,977	416,399	339,154	63,494	77,245
リース資産	17,874			17,874	3,872	3,574	14,001
有形固定資産計	514,687	11,979	37,977	488,688	355,076	78,174	133,612
無形固定資産							
ソフトウェア	331,568	5,458		337,026	270,017	30,619	67,009
電話加入権	364			364			364
のれん	1,643,506			1,643,506	1,408,719	469,573	234,786
無形固定資産計	1,975,438	5,458		1,980,897	1,678,736	500,192	302,160

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
工具、器具及び備品	サーバー	3,655千円
	サーバーオプション及び ネットワーク機器 備品	8,187千円 136千円
無形固定資産		
ソフトウェア	自社利用	5,458千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
工具、器具及び備品	サーバー	19,545千円
	サーバーオプション及び ネットワーク機器	8,014千円
	パソコン	9,104千円
	備品	1,313千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,733			1,733	
貸倒引当金(固定)	15,742				15,742
受注損失引当金	88,968		88,968		

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額 その他は、債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	194
預金の種類	
普通預金	1,148,228
定期預金	200,053
別段預金	680
小計	1,348,962
合計	1,349,156

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラル短資F X株式会社	40,035
東海東京証券株式会社	16,918
丸三証券株式会社	15,121
ドイツ証券株式会社	14,726
岡三証券株式会社	14,624
その他	177,146
合計	278,573

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
443,005	3,508,418	3,672,849	278,573	93.0	37.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	8,102
ハードウェア	805
合計	8,908

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) インタートレード投資顧問株式会社	120,552
(関連会社株式) アーツ証券株式会社	82,992
合計	203,544

買掛金

相手先	金額(千円)
C T Cテクノロジー株式会社	13,927
K D D I株式会社	11,395
株式会社エーシー・ジャパン	7,974
株式会社東京証券取引所	6,870
株式会社インターネットイニシアティブ	5,678
その他	51,561
合計	97,408

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	200,000

長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	420,580 (134,880)
株式会社三井住友銀行	265,900 (265,900)
株式会社りそな銀行	150,000 (150,000)
合計	836,480 (550,780)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。</p> <p>http://www.itrade.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月13日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付けで実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員

公認会計士 戸 城 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年9月7日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、平成23年10月3日に子会社を設立している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付けで実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年9月7日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、平成23年10月3日に子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。